

2024 年 2 月 29 日

各 位

会 社 名 東亜道路工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 森下 協一
(コード番号 1882 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員経理部長 戸倉 克夫
(TEL. 03 - 3405 - 1812)

サステナビリティ・リンク・ローンフレームワークの策定 ならびに第三者評価機関からのセカンドオピニオンの取得に関するお知らせ

東亜道路工業株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：森下協一）は、このたびサステナビリティ・リンク・ローンフレームワークを策定し、株式会社格付投資情報センター（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山崎 宏）より、セカンドオピニオンを取得いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. フレームワークの概要

サステナビリティ・リンク・ローンフレームワークを作成するにあたり、重要業績評価指標 (KPIs) を CO2 排出量削減 (スコープ 1 + 2) とし、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPTs) を 2030 年度までに 2013 年度対比 50%削減することとしました。

このサステナビリティ・リンク・ローンフレームワークは株式会社格付投資情報センターの外部評価を受け、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」(LMA2023) 及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」のサステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項との適合性に関する第三者意見を取得しております。

2. サステナビリティ・リンク・ローンの実行

サステナビリティ・リンク・ローンにつきましては今後の設備投資に際し実行する予定です。

※ 次頁以降に「東亜道路工業株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」を記載します。

以 上

東亜道路工業株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

1. はじめに	2
1.1 事業会社（弊社）概要	2
1.2 本フレームワークが 参照する原則およびガイドライン	3
2. 弊社のサステナビリティ方針と中長期経営ビジョン	3
2.1 企業理念	3
2.1.1 企業理念・・・自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。.....	3
2.1.2 TOA Style	4
2.2 サステナビリティ方針（社会・環境問題に対する弊社の姿勢）	4
2.3 サステナビリティにおける重要課題とし弊社が認識している事項	5
2.4 中長期的な事業環境の想定と今後の課題を踏まえた経営計画	5
2.4.1. 中長期的な事業環境予測	5
2.4.2 今後の課題	6
2.4.3 サステナビリティ経営推進体制	6
3. LMA「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に示された 5 つの要素への適合	6
3.1 KPI の選定	6
3.2 SPTs の設定	6
3.3 ローンの特徴	7
3.4 レポーティング	7
3.5 検証	7

1. はじめに

東亜道路工業株式会社（以下、「弊社」）は、道路建設事業者です。

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定することにより、投資家をはじめとした幅広いステイクホルダーに、弊社の長期ビジョン実現に向けた取り組みを示し、推進していきます。

1.1 事業会社（弊社）概要

名 称	東亜道路工業 株式会社
設 立 年	1930年11月28日
従業員数	1,393名（臨時雇用者含む）（2023年3月現在）
住 所	東京都港区六本木七丁目3番7号
代 表 者	代表取締役社長 森下 協一
資 本 金	75億8,418万8,930円
沿 革	1930年 日本ビュマルス株式会社を設立。 1940年 外資を日本側に肩代わり。100%日本資本化。 1951年 現商号の東亜道路工業株式会社に改称。 1959年 株式を東京店頭市場に東京証券業協会承認銘柄として公開。 1970年 東京証券取引所市場第1部に指定替。 2004年 国土道路株式会社と合併。 2015年 本社新社屋の完成。 2022年 東京証券取引所、プライム市場へ移行。
特定建設業許可 宅地建物取引業免許 建設コンサルタント登録 建築士事務所登録 測量業者登録	国土交通大臣（特-1）第3226号 東京都知事（12）第33430号 国土交通大臣 建03第3788号 一級 東京都知事第57907号 国土交通大臣 第（2）34128号

【事業概要】

弊社は、道路建設事業者です。建設事業として舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、建設物の解体、コンサルタント業務等の事業内容があります。建設材料等の製造販売として、アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル材等の製造販売、舗装工事等に関連する商品販売を行う事業内容があります。

1.2 本フレームワークが 参照する原則およびガイドライン

本フレームワークでは以下の原則およびガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

- ・ LMA サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023¹
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版²

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センターより、上記原則およびガイドライン等との適合性に関する第三者意見を取得しております。

2. 弊社のサステナビリティ方針と中長期経営ビジョン

2.1 企業理念

2.1.1 企業理念・・・自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。

弊社は創立より一貫して独立独歩の道を歩むとともに、優れた個の力を結集し変革を恐れない自由な風土の元、時代の要請に対応すべく進化を続ける東亜スタイル“**TOA Style**”を貫いてきました。

私たちが実際につくるのは道路をはじめとする質量をもった「モノ」ですが、そこに関わる全ての人々の生活基盤を支える役割を担っています。

そこで弊社は、創立 100 周年を迎える 2030 年に向けた長期ビジョン（目指す姿）を策定・共有し、全社員が同じ方向を向いて歩みを進めています。ビジョン実現に向けて 2023 年までの短期目標を掲げ、着実にステップアップを目指していきます。

Step1
TOA ROAD Sustainable Plan 2023

挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に

<p style="text-align: center;">変革への挑戦</p> <p>社会環境が大きくシフトする中、当社グループも変革を恐れず、挑戦・発想・実行により、社会に新たな価値を提供することを目指します。</p>	<p style="text-align: center;">持続的成長の確立</p> <p>長年培ってきた技術力・製品開発力を背景に独自性を発揮し、社会の要望に応え、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。</p>
---	--

¹ <https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/#>

² https://greenfinanceportal.env.go.jp/loan/sll_guideline/sll_guideline.html

2.1.2 TOA Style

弊社は舗装材料メーカーであり、道路舗装や土木などの施工を行う企業です。豊富な実績に裏付けられた工法と施工力、化学技術が生み出す製品群を両輪として、技術を深化させてきました。また、親会社を持たない独立系企業の土壌は自由な発想と闊達な技術革新を実現し、縦横無尽に協力関係を築く礎となっています。

純粋に技術を追求し続ける革新のDNAに加え、幅広い事業領域と、エリアを問わない対応力が、東亜道路工業独自のバリュー“**TOA Style**”です。

2.2 サステナビリティ方針（社会・環境問題に対する弊社の姿勢）

弊社は、2021年度を（創立100周年を迎える）2030年度への新たなスタートの年と捉え、更なる発展と社会への貢献を図るべく、TOA ROAD Vision を策定いたしました。社会環境が大きくシフトする中、当社グループも変革を恐れず、挑戦・発想・実行により、社会に新たな価値を提供することを目指すとともに、長年培ってきた技術力・製品開発力を背景に独自性を発揮し社会の要望に応え、安心・安全な社会の実現に貢献し、社会から選ばれ続ける企業を目指してまいります。

また、社会的課題の解決を図るべく下記の目標を掲げて実行していきます。



2.3 サステナビリティにおける重要課題とし弊社が認識している事項

いつの時代も技術の進歩は目覚ましいものですが、特に現在は次なる大きな転換の入り口にあり、弊社の属する建設業も例外ではありません。弊社においても、石油由来資源に替わる新材料の開発、カーボンニュートラルに資する中温・常温技術の開発・普及など持続的成長に向けた多くのテーマに取り組んでおります。

さらにその先の未来を見据え、DX・AIの最先端デジタル技術を駆使した工法・調査技術の開発、走行中ワイヤレス給電技術や路面太陽光発電システムなど次世代のインフラ造りに挑戦し、社会に新たな価値を提供していくことによって企業価値の向上を目指してまいります。

1 確固な収益基盤の構築	建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域戦略（グループ会社）の明確化 中央官庁工事および提案型営業の強化 スポーツ施設案件の拡大 技術系人材の採用による施工体制の強化 	4 DXの推進	企業価値向上	<ul style="list-style-type: none"> 最先端のデジタル技術の導入による、新たなビジネスモデルの創出 デジタル媒体を通じた自由度の高い広報の促進
	受注戦略	<ul style="list-style-type: none"> ICT施工技術・教育の強化 原価管理システムの強化 組織体制の再構築 		収益性向上	<ul style="list-style-type: none"> 営業情報や営業支援資料のデジタル化等、情報の共有による既存営業スタイルからの脱却 ICTツールの活用による、バックオフィス業務と販管費の削減
	製品事業	<ul style="list-style-type: none"> 市場動向を的確に捉えた地域No.1戦略 市場環境に即した活発な営業力強化 設計提案力の強化 新技術・環境製品の販売拡大 		生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 重機類の自動制御等、省人化による現場の安全性・生産性の向上 製品の受注、製造、出荷等一連のオペレーションの自動システム化
2 事業領域の拡大	官民連携事業（PPP/PFI）	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な地域ネットワークの活用による企業間連携 当社が培ってきたノウハウの活用（公園リニューアル・学校跡地利用・道の駅・コンセッション） 	5 エンゲージメントの向上	働きがい	<ul style="list-style-type: none"> 社員への「企業理念」と「ビジョン」の浸透の推進と「<i>FOA Style</i>」のさらなる洗練 社員一人ひとりの主体性と挑戦意欲を促進し、成長を実感できる環境・教育プログラムを整備
	事業地域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業の推進 M&A/アライアンス戦略の推進 		働きやすさ	<ul style="list-style-type: none"> 女性活用をはじめとする「ダイバーシティ」と「インクルージョン」の推進 4週8休の早期実現等、社員が健康的に働くことができる、安全・安心な職場環境と制度の整備
	新規分野へ	<ul style="list-style-type: none"> 保有技術の他分野への展開 異業種との協創による新たな価値の創造 		人材開発	<ul style="list-style-type: none"> 経営意識向上を目的とする、経営層・管理職に対するマネジメント・リーダーシップ研修の拡充 SDGs研修やコンプライアンス研修を通じた、社会・環境への貢献意識、責任意識の向上
3 技術開発の推進	環境に配慮した舗装技術	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに資する中温・常温技術の開発、普及 石油由来資源に替わる新材料の開発 	6 ガバナンスの強化	企業統治	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性向上（社外取締役増員・多様性確保） ステークホルダーとの建設的な対話
	道路インフラの長寿命化技術	<ul style="list-style-type: none"> 超重交通路線におけるLCCに優れた高耐久アスファルト混合物の開発、普及 舗装や橋梁等、インフラの予防的保全技術（点検・維持等）の開発、普及 		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修・定期的な教育の継続 内部監査・公益通報制度等による早期発見・是正
	次世代の技術へ	<ul style="list-style-type: none"> DX・AIの最先端デジタル技術を駆使した工法・調査技術の開発 走行中ワイヤレス給電技術、路面太陽光発電システム技術などの次世代インフラへの挑戦 		リスク把握・管理	<ul style="list-style-type: none"> リスクコントロールを支える環境整備（リスクマネジメント基本計画書の周知・徹底） オールハザード型（あらゆるリスクに耐えるもの）BCPの整備

2.4 中長期的な事業環境の想定と今後の課題を踏まえた経営計画

2.4.1. 中長期的な事業環境予測

当社の主要顧客である国土交通省をはじめ政府、経済界においてカーボンニュートラルにむけた方向性、指針がでているなかで、事業の内容も変化をしていくと考えています。

カーボンニュートラルに資する環境配慮型工法や中温化アスファルトの需要の拡大、アスファルトに変わる植物由来の製品開発、太陽光発電舗装システムの普及に努め、企業価値の向上を図っていきます。

2.4.2 今後の課題

次の成長に繋がる重要課題は SDG s への取組みと考えています。課題解決に向けて、役員及びプロジェクトにて弊社の取組方針を決定いたしました。

1. カーボンニュートラルの推進
2. 環境に配慮した舗装技術の普及
3. ダイバーシティ・インクルージョンの推進
4. ワークライフバランスの向上
5. 官民・地域連携プラットフォームへの参加
6. 地域スポーツ振興への協賛・協力
7. コミュニティの共生・共栄
8. エンゲージメントの向上（人材開発）

これらの取組を通じて、実現を目指します。

2.4.3 サステナビリティ経営推進体制

弊社は以下のとおり、サステナビリティ経営推進体制を整備いたしました。

経営者の責任範囲	弊社サステナビリティ方針・戦略の策定や中期目標の設定、活動推進のための体制整備等、サステナビリティ活動全体の責任を担います。
サステナビリティに係るアクティビティの責任者	弊社 代表取締役社長 森下 協一
アクティビティを実行する担当部署	弊社サステナビリティ推部部門 CSR 推進部

3. LMA「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に示された 5 つの要素への適合

LMA「サステナビリティ・リンク・ローン原則」を構成する核となる 5 つの要素（1. KPI の選定／2. SPTs の測定／3. 債券の特性／4. レポート／5. 検証）への対応は以下の通りです。

3.1 KPI の選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ローンの発行では、以下の KPI を使用します。当該 KPI は、（弊社のサステナビリティ戦略）に資するものです。

KPI : 弊社の事業活動における CO2 排出量の削減 弊社単体ベース

3.2 SPTs の設定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ローンにおいては、以下の SPT を設定します。なお、SPT 達成によるインセンティブと報告対象期間については、本サステナビリティ・リンク・ローンの貸付契約書にて別途個別具体的に特定します。

・SPT : 2030 年度までに弊社 Scope 1, 2 を 2013 年度比 50%削減する。

年度	削減目標	年度	削減目標	年度	削減目標
2022 年度 (実績)	33%	2025 年度	39%	2028 年度	46%
2023 年度	35%	2026 年度	41%	2029 年度	48%
2024 年度	37%	2027 年度	43%	2030 年度	50%

上記 SPT をモニタリング指標として策定しました。

3.3 ローンの特徴

本件ローンの特徴は、SPT の達成時にそれぞれ金利優遇が受けられる点にあります。弊社が事業としている建設事業と建設材料等の製造販売事業に着目して KPI、SPT を設定しました。SPT の実績確認資料を毎年 SPT 判定期日の 10 営業日前までに貸付銀行へ提出し、毎年 9 月末日までに SPT を判定します。

<金利優遇条件>

上記 SPT を年度ごとに達成した場合に、当初適用金利から金利優遇を受けることが出来る。タームローンについては、当該判定日の翌日以降（同日を含む）に開始する利息計算期間から判定後の利率が適用され、コミットメントラインについては、当該判定日の翌営業日以降（同日を含む）に実行される個別貸付より判定後の利率が適用されます。M&A や外的要因など重大な環境変化によって維持することが難しくなった場合は、貸付銀行と借入人、第三者機関の三社で SPT の再設定を協議していく予定です。優遇金利については、個別債権の契約時に設定します。

3.4 レポーティング

弊社は、以下の項目についてレポーティングを実施します。レポーティング対象期間は、レポーティング日の属する会計年度の前会計期間です。レポーティング内容は、弊社ホームページなどで公開するものとします。

No.	レポーティング内容	レポーティング時期
①	KPI のレポーティング対象期間における実績値	サステナビリティ・リンク・ローン実行の翌年度を初回とし、最終判定日まで年次
②	SPT のレポーティング対象期間における達成状況	
③	KPI・SPT に関連する、発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報	

3.5 検証

弊社は、最終判定日が到来するまで年次で、SPT の達成状況について弊社と独立した第三者監査を予定しています。検証方法については、貸付銀行が満足する方法によって行うものとし、検証結果は、弊社ホームページなどで公開するものとします。

以上